

令和 2 年 度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

(抜 粋 版)

横浜市監査委員

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度横浜市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算並びに関係書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和3年9月3日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	横	山	正	人
同	中	山	大	輔

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の概要	5
1	一般会計	5
2	特別会計	32
3	意見	34
	用語説明	35

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。
- 注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が 500%以上は「略」と表示した。

第1 審査の対象

1 一般会計

令和2年度横浜市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和2年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (12) 令和2年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算
- (13) 令和2年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算
- (14) 令和2年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出決算
- (15) 令和2年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (16) 令和2年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況に関する調書

- (1) 横浜市資産活用推進基金
- (2) 横浜市文化基金
- (3) 横浜市都市整備基金
- (4) 横浜市都市交通基盤整備基金

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年9月3日まで

2 審査の方法

令和2年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入・歳出予算は適正に執行されているかに重点を置いて審査を行った。また、基金の運用状況に関する調書については、横浜市監査委員監査基準に従い、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも正確であり、歳入歳出予算の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第4 決算の概要

1 一般会計

令和2年度一般会計歳入歳出決算額の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

歳入は、前年度に比べ 5,992億 2,610万円増の 2兆 3,570億 5,738万円、歳出は、前年度に比べ 6,011億 6,753万円増の 2兆 3,411億 2,709万円となった。

この結果、歳入と歳出の差引額 159億 3,028万円から、令和3年度への繰越事業に充てるべき財源 105億 4,126万円を差し引いた、令和2年度の実質収支額は、前年度に比べ 11億 4,084万円増の 53億 8,902万円となった。

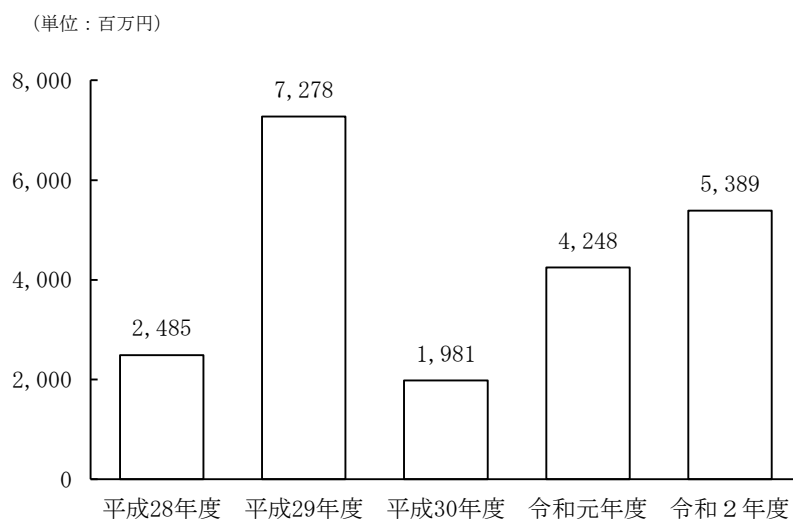
なお、実質収支額の2分の1相当額 26億 9,451万円は、令和3年度中に財政調整基金に繰り入れることとしている。

図表4-1-1 一般会計決算の状況

	令和2年度(A)	令和元年度(B)	差引(A)-(B)	対前年度 増減率
	円	円	円	%
歳入決算額(a)	2,357,057,376,818	1,757,831,279,843	599,226,096,975	34.1
歳出決算額(b)	2,341,127,093,119	1,739,959,560,989	601,167,532,130	34.6
歳入歳出差引額(c)=(a)-(b)	15,930,283,699	17,871,718,854	△ 1,941,435,155	△ 10.9
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	10,541,262,209	13,623,540,232	△ 3,082,278,023	△ 22.6
実質収支額(e)=(c)-(d)	5,389,021,490	4,248,178,622	1,140,842,868	26.9
前年度純繰越金(f)	2,124,088,622	990,717,344	1,133,371,278	114.4
当年度のみ収支額(g)=(e)-(f)	3,264,932,868	3,257,461,278	7,471,590	0.2

一般会計の実質収支額の過去5年間の推移は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 一般会計実質収支額の推移



(1) 歳入

歳入決算は、予算現額が 2兆 4,061億 7,905万円に対し、調定額が 2兆 3,822億 5,895万円、収入済額が 2兆 3,570億 5,738万円である。

款別の決算の状況は、**図表4-1-3**のとおりである。収入済額の高い款及びその構成比率は、市税 8,438億 6,981万円（35.8%）、国庫支出金 7,675億 945万円（32.6%）、諸収入 2,329億 6,562万円（9.9%）である。

図表4-1-3 一 般 会 計 款 別

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰 越 額
	円	円	円
1款 市 税	844,082,000,000	△ 1,783,000,000	0
2款 地 方 譲 与 税	8,962,001,000	0	0
3款 利 子 割 交 付 金	464,000,000	28,000,000	0
4款 配 当 割 交 付 金	4,648,000,000	△ 325,000,000	0
5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,396,000,000	68,000,000	0
6款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	991,000,000	23,000,000	0
7款 法 人 事 業 税 交 付 金	3,881,000,000	1,074,000,000	0
8款 地 方 消 費 税 交 付 金	82,369,000,000	△ 4,942,000,000	0
9款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000,000	△ 22,000,000	0
10款 環 境 性 能 割 交 付 金	2,354,000,000	△ 612,000,000	0
11款 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,895,000,000	△ 476,000,000	0
12款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	0	0
13款 地 方 特 例 交 付 金	5,051,000,000	291,296,000	0
14款 地 方 交 付 税	20,000,000,000	3,088,502,000	0
15款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000,000	0	0
16款 分 担 金 及 び 負 担 金	27,405,572,000	△ 2,393,590,000	656,230,041
17款 使 用 料 及 び 手 数 料	49,876,279,000	△ 1,735,000,000	0
18款 国 庫 支 出 金	335,416,392,000	439,240,736,000	18,871,710,873
19款 県 支 出 金	89,871,685,000	7,425,950,000	3,182,981,156
20款 財 産 収 入	14,596,267,000	△ 5,900,255,000	0
21款 寄 附 金	1,079,821,000	156,000,000	0
22款 繰 入 金	33,017,635,000	△ 3,061,870,000	256,802,620
23款 繰 越 金	1,000	2,124,088,000	13,623,540,232
24款 諸 収 入	72,519,753,000	160,732,254,000	640,268,335
25款 市 債	126,661,000,000	27,874,000,000	8,056,000,000
合 計	1,740,016,406,000	620,875,111,000	45,287,533,257

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金等の9科目であり、収入済額が予算現額を下回ったものは、配当割交付金、利子割交付金等の15科目である。

歳入一覧表

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	円	円
842,299,000,000	852,464,429,065	843,869,812,524	1,047,063,046	7,547,553,495
8,962,001,000	8,562,760,085	8,562,760,085	0	0
492,000,000	434,061,000	434,061,000	0	0
4,323,000,000	3,662,638,000	3,662,638,000	0	0
3,464,000,000	4,322,094,000	4,322,094,000	0	0
1,014,000,000	1,056,327,000	1,056,327,000	0	0
4,955,000,000	5,015,470,000	5,015,470,000	0	0
77,427,000,000	77,123,197,000	77,123,197,000	0	0
117,000,000	122,743,438	122,743,438	0	0
1,742,000,000	1,798,088,584	1,798,088,584	0	0
11,419,000,000	11,488,023,037	11,488,023,037	0	0
500,000,000	498,822,000	498,822,000	0	0
5,342,296,000	5,342,296,000	5,342,296,000	0	0
23,088,502,000	23,211,219,000	23,211,219,000	0	0
840,000,000	909,332,000	909,332,000	0	0
25,668,212,041	30,544,163,615	23,741,035,301	447,059,602	6,356,068,712
48,141,279,000	46,193,922,700	46,008,951,694	31,234,101	153,736,905
793,528,838,873	767,509,448,534	767,509,448,534	0	0
100,480,616,156	92,446,788,849	92,446,788,849	0	0
8,696,012,000	8,278,813,453	8,224,078,102	533,214	54,202,137
1,235,821,000	1,232,218,873	1,232,218,873	0	0
30,212,567,620	29,635,722,303	29,635,722,303	0	0
15,747,629,232	15,747,628,854	15,747,628,854	0	0
233,892,275,335	242,529,739,310	232,965,620,640	204,930,834	9,359,187,836
162,591,000,000	152,129,000,000	152,129,000,000	0	0
2,406,179,050,257	2,382,258,946,700	2,357,057,376,818	1,730,820,797	23,470,749,085

局別の歳入決算の状況は、**図表4-1-4**のとおりである。

図表4-1-4 一 般 会 計 局 別

局 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰 越 額
	円	円	円
1 温 暖 化 対 策 統 括 本 部	57,451,000	10,000,000	0
2 デ ジ タ ル 統 括 本 部	100,060,000	55,000,000	0
3 政 策 局	5,790,308,000	32,985,538,000	0
4 総 務 局	5,788,116,000	194,373,000	0
5 財 政 局	1,079,948,795,000	7,154,348,000	13,623,540,232
6 国 際 局	135,233,000	8,000,000	0
7 市 民 局	14,309,022,000	380,298,000,000	9,815,000
8 文 化 観 光 局	6,803,509,000	△ 2,967,162,000	0
9 経 済 局	37,086,754,000	167,473,750,000	2,896,762,000
10 こ ど も 青 少 年 局	176,917,658,000	12,018,351,000	722,122,184
11 健 康 福 祉 局	197,868,915,000	9,432,655,000	42,336,000
12 医 療 局	198,627,000	197,702,000	0
13 環 境 創 造 局	12,025,675,000	△ 470,988,000	660,407,500
14 資 源 循 環 局	14,466,709,000	△ 257,000,000	0
15 建 築 局	18,841,041,000	△ 1,023,684,000	31,850,000
16 都 市 整 備 局	13,380,667,000	469,954,000	619,129,450
17 道 路 局	60,551,353,000	5,251,929,000	10,964,081,956
18 港 湾 局	21,681,965,000	5,507,328,000	9,035,549,935
19 消 防 局	3,260,548,000	0	327,000,000
20 会 計 室	212,525,000	0	0
21 教 育 委 員 会 事 務 局	70,587,946,000	4,537,017,000	6,354,939,000
22 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3,344,000	0	0
23 人 事 委 員 会 事 務 局	4,000	0	0
24 監 査 事 務 局	27,000	0	0
25 議 会 局	154,000	0	0
合 計	1,740,016,406,000	620,875,111,000	45,287,533,257

歳入一覽表

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	円	円
67,451,000	57,801,120	57,801,120	0	0
155,060,000	154,781,308	154,781,308	0	0
38,775,846,000	32,024,413,741	32,024,413,741	0	0
5,982,489,000	6,037,864,351	6,015,923,590	67,605	21,873,156
1,100,726,683,232	1,109,370,997,606	1,100,538,374,292	1,047,640,260	7,784,983,054
143,233,000	109,007,626	109,007,626	0	0
394,616,837,000	391,184,320,312	391,089,927,934	7,097,213	87,295,165
3,836,347,000	3,593,444,213	3,593,444,213	0	0
207,457,266,000	207,392,293,771	207,152,280,771	61,517,500	178,495,500
189,658,131,184	186,043,596,221	185,549,180,612	89,764,638	404,650,971
207,343,906,000	208,080,231,100	200,566,959,715	472,190,719	7,041,080,666
396,329,000	324,160,019	324,160,019	0	0
12,215,094,500	9,856,126,324	9,835,116,986	448,400	20,560,938
14,209,709,000	19,313,415,974	12,774,723,446	752,000	6,537,940,528
17,849,207,000	17,788,406,172	17,099,011,001	25,889,811	663,505,360
14,469,750,450	13,198,864,069	13,194,357,769	0	4,506,300
76,767,363,956	66,486,557,366	66,354,814,276	700,854	131,042,236
36,224,842,935	29,359,723,469	29,338,199,986	0	21,523,483
3,587,548,000	3,337,556,587	3,337,431,677	124,910	0
212,525,000	179,177,015	179,177,015	0	0
81,479,902,000	78,364,366,206	77,766,447,591	24,626,887	573,291,728
3,344,000	1,573,136	1,573,136	0	0
4,000	8,615	8,615	0	0
27,000	24,392	24,392	0	0
154,000	235,987	235,987	0	0
2,406,179,050,257	2,382,258,946,700	2,357,057,376,818	1,730,820,797	23,470,749,085

ア 市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると、**図表4-1-5**のとおりである。収入済額は 8,438億 6,981万円（前年度 8,464億 5,601万円）と前年度に比べ 25億 8,619万円減少した。

この内訳について主な税目別でみると、個人市民税は、給与所得納税者数の増などにより 42億 2,758万円増収（1.0%増）となった。法人市民税は、税制改正[※]や企業収益の減少などにより 103億 6,826万円減収（17.7%減）、固定資産税は、新增築家屋の増などにより 35億 1,796万円増収（1.3%増）となった。

図表4-1-5 市 税 収 入

税目別	令和2年度							
	調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	取納率	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	%	%	%	円	円	
市民税	467,821,498,702	461,819,977,322	54.7	△ 1.3	98.7	869,886,965	5,131,634,415	
内訳	個人分	418,604,441,453	413,550,769,453	49.0	1.0	98.8	821,342,696	4,232,329,304
	法人分	49,217,057,249	48,269,207,869	5.7	△17.7	98.1	48,544,269	899,305,111
固定資産税	281,766,220,319	279,856,719,245	33.2	1.3	99.3	128,863,062	1,780,638,012	
軽自動車税	3,203,592,356	3,123,457,661	0.4	6.2	97.5	15,654,051	64,480,644	
市たばこ税	20,666,572,704	20,666,563,889	2.4	△ 2.3	100.0	0	8,815	
入湯税	37,224,300	37,224,300	0.0	△53.7	100	0	0	
事業所税	18,452,180,100	18,262,607,980	2.2	△ 1.5	99.0	2,041,800	187,530,320	
都市計画税	60,517,140,584	60,103,262,127	7.1	1.1	99.3	30,617,168	383,261,289	
合計	852,464,429,065	843,869,812,524	100	△ 0.3	99.0	1,047,063,046	7,547,553,495	

※ 税制改正（令和2年度の法人市民税に影響を与えた主なもの）

平成26年度税制改正により、地域間の税源の偏在性を是正し、地方団体間の財政力格差の縮小を図るため、法人市民税法人税割の一部を国税化し、その全額を地方交付税の原資とさせる措置が導入された。平成28年度税制改正により国税化の割合を増加させることとなり、令和元年10月1日以降に開始する事業年度について、法人市民税法人税割の税率が引き下げられた。

市税全体の収納率は、99.0%と、前年度に比べ 0.2ポイント低下した。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえた税制上の措置として、徴収猶予の特例制度*が導入されたことなどによるものである。

不納欠損額は 10億 4,706万円と、前年度に比べ 8,798万円増加（9.2%増）した。

収入未済額は 75億 4,755万円と、前年度に比べ 12億 9,597万円増加（20.7%増）した。

状 況 比 較 表

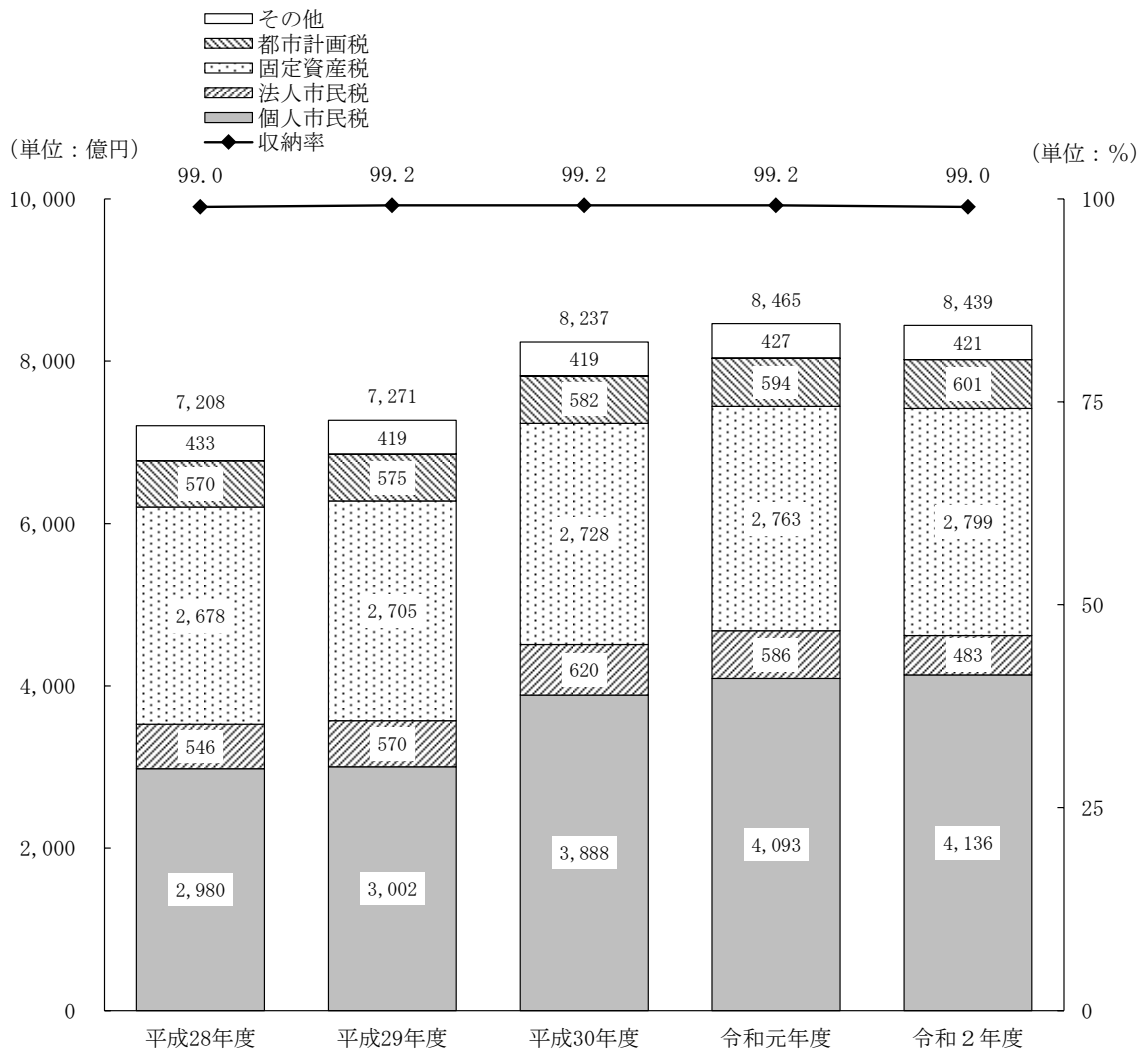
令和元年度						
調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 率	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	円	%	%	%	円	円
473,199,260,673	467,960,653,692	55.3	3.8	98.9	815,958,104	4,422,648,877
414,291,162,365	409,323,187,348	48.4	5.3	98.8	755,223,589	4,212,751,428
58,908,098,308	58,637,466,344	6.9	△ 5.5	99.5	60,734,515	209,897,449
277,848,290,608	276,338,756,431	32.6	1.3	99.5	101,206,858	1,408,327,319
3,027,155,565	2,942,244,579	0.3	4.4	97.2	13,683,468	71,227,518
21,150,577,756	21,150,514,437	2.5	1.2	100.0	0	63,319
80,363,900	80,363,900	0.0	1.2	100	0	0
18,552,786,344	18,543,865,498	2.2	2.3	100.0	4,042,846	4,878,000
59,808,236,930	59,439,607,248	7.0	2.1	99.4	24,192,423	344,437,259
853,666,671,776	846,456,005,785	100	2.8	99.2	959,083,699	6,251,582,292

※ 徴収猶予の特例制度

新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策（令和2年4月閣議決定）として創設された制度。令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する市税を対象とし、事業等に係る収入が相当程度減少すること、又は一時に納税を行うことが困難であることを要件に市税の徴収を猶予する制度

過去5年間の市税収入及び収納率の推移は、**図表4-1-6**のとおりである。

図表4-1-6 市税収入及び収納率の推移



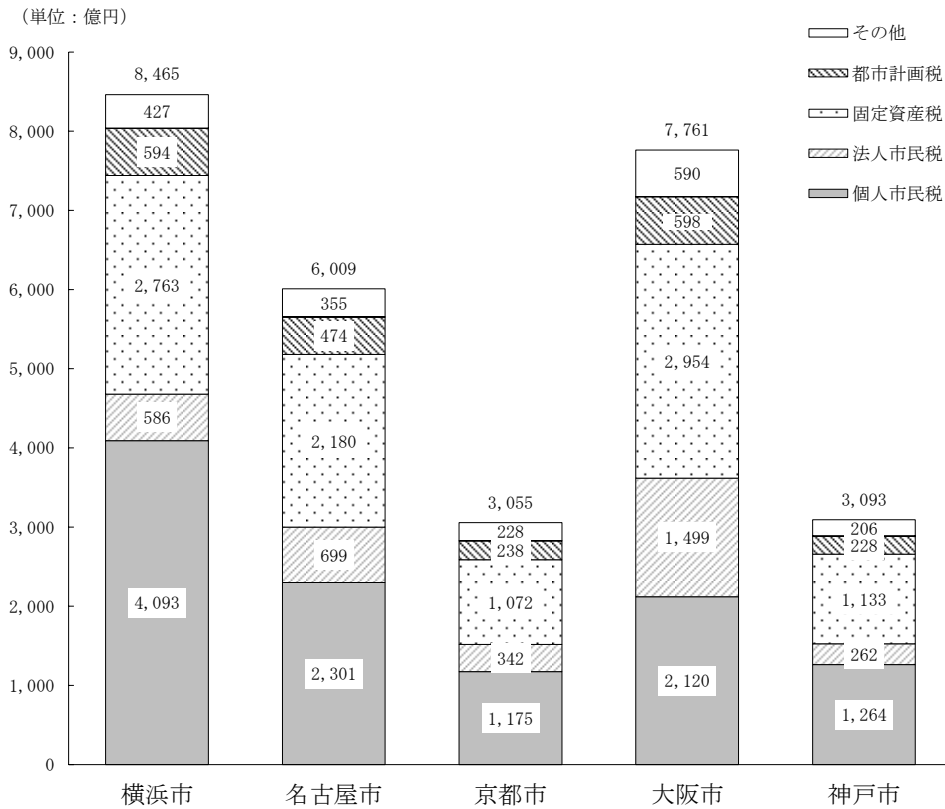
なお、市税収入の他都市比較（令和元年度決算値）は、**図表4-1-7**から**図表4-1-9**のとおりである。本市は、他都市と比較して個人市民税の割合が高い税収構造といえる。収納率は、名古屋市に次いで高い数値となっている。

図表4-1-7 市税収入の他都市比較（収納率）（令和元年度決算値）

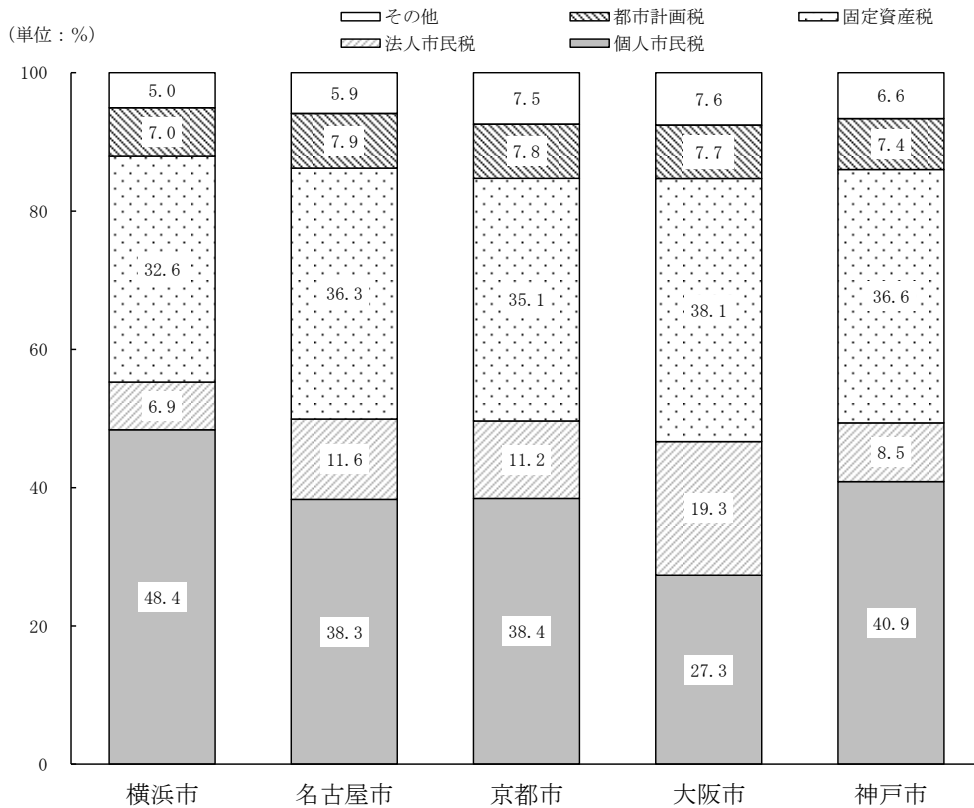
(単位：%)

横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
99.2	99.4	98.9	98.6	98.4

図表4-1-8 市税収入の他都市比較（収入済額）（令和元年度決算値）



図表4-1-9 市税収入の他都市比較（税目別構成割合）（令和元年度決算値）



イ 市税を除く主な歳入

前年度と比較した、市税を除く主な歳入の収入済額は図表4-1-10のとおりである。

図表4-1-10 市税を除く主な歳入科目の収入済額比較表

款 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	円	%
14款 地方交付税	23,211,219,000	23,732,375,000	△ 521,156,000	△ 2.2
16款 分担金及び負担金	23,741,035,301	31,222,193,562	△ 7,481,158,261	△ 24.0
17款 使用料及び手数料	46,008,951,694	47,893,435,353	△ 1,884,483,659	△ 3.9
18款 国庫支出金	767,509,448,534	315,526,651,195	451,982,797,339	143.2
20款 財産収入	8,224,078,102	33,209,273,474	△ 24,985,195,372	△ 75.2
24款 諸 収 入	232,965,620,640	70,831,517,137	162,134,103,503	228.9
25款 市 債	152,129,000,000	169,908,400,000	△ 17,779,400,000	△ 10.5

【第14款 地方交付税】

収入済額は、232億 1,122万円（前年度 237億 3,238万円）である。

【第16款 分担金及び負担金】

収入済額は、237億 4,104万円（前年度 312億 2,219万円）である。

主なものは、保育所費負担金 86億 4,219万円（前年度 146億 9,748万円）及び学校給食費負担金 75億 7,085万円（前年度 93億 1,000万円）である。

【第17款 使用料及び手数料】

収入済額は、460億 895万円（前年度 478億 9,344万円）である。

主なものは、公営住宅使用料 98億 503万円（前年度 99億 1,737万円）及び保育所使用料 80億 4,927万円（前年度 83億 9,753万円）である。

【第18款 国庫支出金】

収入済額は、7,675億 945万円（前年度 3,155億 2,665万円）である。

主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 3,750億 3,100万円（前年度 歳入なし）及び生活保護費等負担金 930億 8,069万円（前年度 928億 5,926万円）である。

【第20款 財産収入】

収入済額は、82億 2,408万円（前年度 332億 927万円）である。

主なものは、土地貸付収入 45億 4,137万円（前年度 45億 5,269万円）及び土地売払収入 23億 6,084万円（前年度 246億 497万円）である。

【第24款 諸収入】

収入済額は、2,329億 6,562万円（前年度 708億 3,152万円）である。

主なものは、貸付金元利収入 2,100億 8,519万円（前年度 487億 4,002万円）である。

【第25款 市債】

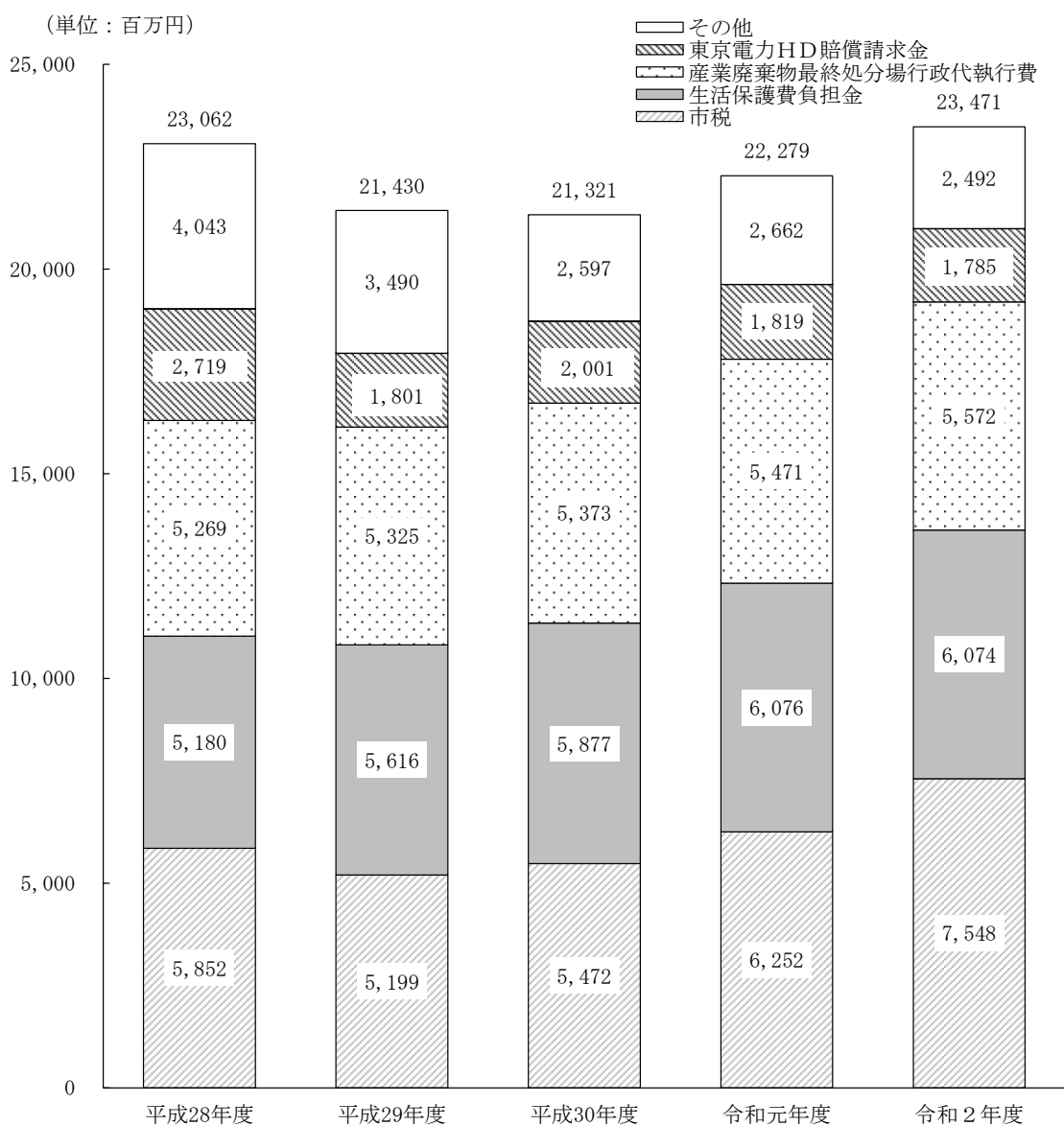
収入済額は、1,521億 2,900万円（前年度 1,699億 840万円）である。

主なものは、臨時財政対策債 381億 3,300万円（前年度 425億 4,300万円）及び街路整備費充当債 108億 5,800万円（前年度 112億 6,600万円）である。

ウ 収入未済額及び不納欠損額の状況

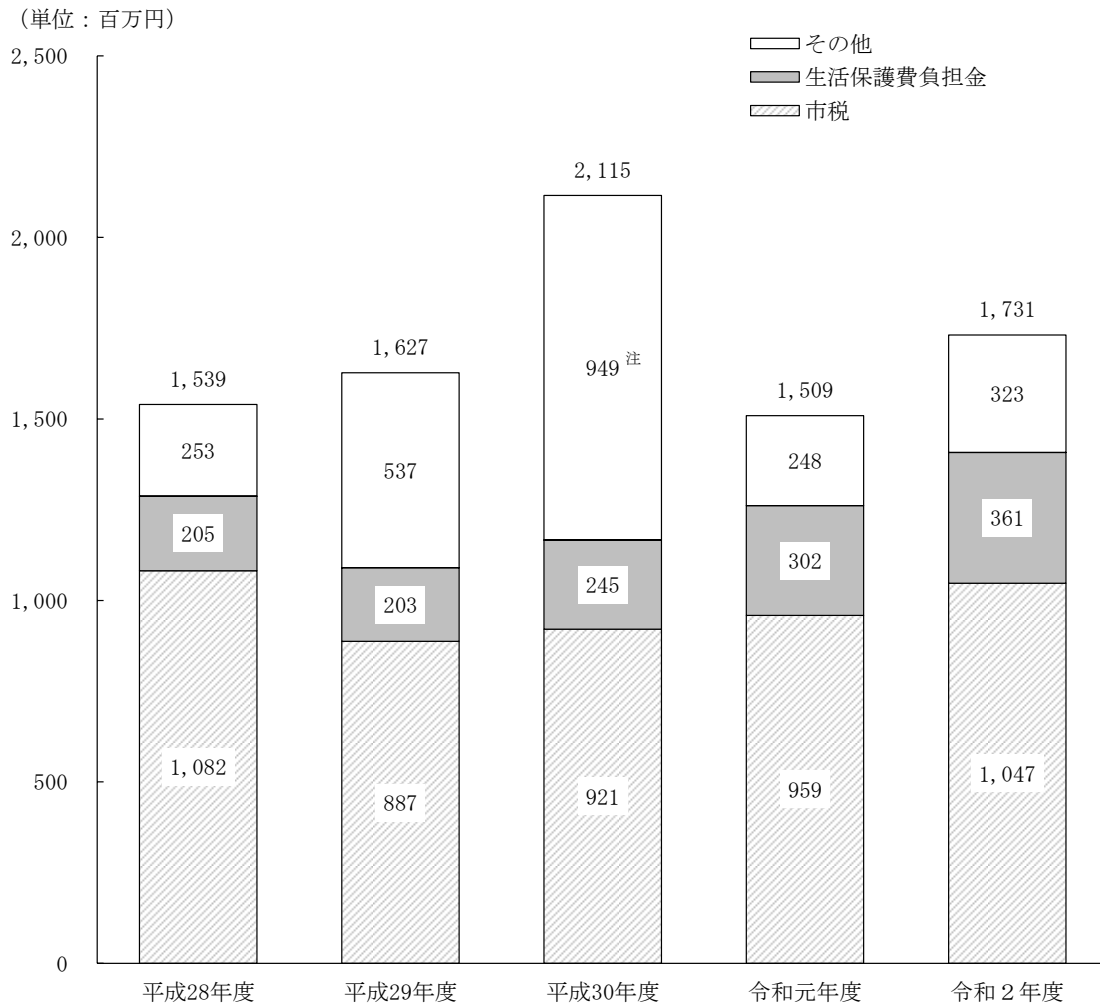
一般会計の収入未済額の推移は、**図表4-1-11**のとおりである。前年度に比べ 11億 9,140万円増加（5.3%増）し、234億 7,075万円となった。主なものは、市税 75億 4,755万円、生活保護費負担金 60億 7,414万円、産業廃棄物最終処分場行政代執行費 55億 7,162万円及び東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に請求した賠償金（放射線対策費用）17億 8,536万円である。

図表4-1-11 一般会計の収入未済額の推移



一般会計の不納欠損額の推移は、**図表4-1-12**のとおりである。前年度に比べ 2億 2,163万円増加（14.7%増）し、17億 3,082万円となった。主なものは、市税 10億 4,706万円及び生活保護費負担金 3億 6,057万円である。

図表4-1-12 一般会計の不納欠損額の推移



注 平成30年度の「その他」949百万円には、発電収入の未納分及びそれに伴う違約金を合わせて欠損処分とした債権 583百万円を含む。

(2) 歳出

歳出決算は、予算現額が 2兆 4,061億 7,905万円、支出済額が 2兆 3,411億 2,709万円である。

款別の決算の状況は、**図表4-1-13**のとおりである。

図表4-1-13 一 般 会 計 款 別

款 別	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費からの流用
	円	円	円	円
1款 議会費	3,118,043,000	1,794,000	0	0
2款 総務費	84,537,673,000	6,204,354,000	165,670,695	16,000,000
3款 市民費	51,662,275,000	380,233,515,000	437,551,950	0
4款 文化観光費	14,283,901,000	2,150,834,000	51,799,999	0
5款 経済費	43,609,572,000	179,148,179,000	3,444,762,000	0
6款 こども青少年費	307,930,695,000	14,429,418,000	729,259,184	0
7款 健康福祉費	339,488,045,000	17,708,861,000	214,040,000	0
8款 環境創造費	36,371,268,000	1,056,981,000	2,015,953,165	0
9款 資源循環費	41,993,265,000	433,653,000	189,874,364	101,000,000
10款 建築費	24,914,290,000	△ 1,449,729,000	63,700,000	0
11款 都市整備費	19,194,927,000	112,757,000	2,264,037,949	0
12款 道路費	82,793,943,000	5,908,218,000	15,477,280,306	0
13款 港湾費	19,034,944,000	5,209,400,000	12,477,418,918	0
14款 消防費	39,522,528,000	439,103,000	443,686,167	25,000,000
15款 教育費	258,371,357,000	10,721,509,000	6,457,729,344	0
16款 公債費	189,169,042,000	△ 2,912,168,000	0	0
17款 諸支出金	183,020,638,000	1,478,432,000	854,769,216	0
18款 予備費	1,000,000,000	0	0	△ 142,000,000
合 計	1,740,016,406,000	620,875,111,000	45,287,533,257	0

支出済額の高い款及びその構成比率は、市民費 4,293億 4,208万円（18.3%）、健康福祉費 3,454億 5,308万円（14.8%）、子ども青少年費 3,197億 7,839万円（13.7%）である。

歳 出 一 覧 表

予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
円	円	円	円	円	円	円
3,119,837,000	2,984,616,046	0	0	0	0	135,220,954
90,923,697,695	88,068,833,296	0	305,143,170	0	305,143,170	2,549,721,229
432,333,341,950	429,342,079,273	0	115,824,000	0	115,824,000	2,875,438,677
16,486,534,999	15,628,595,264	0	443,903,108	6,655,000	450,558,108	407,381,627
226,202,513,000	223,959,438,702	0	104,961,000	0	104,961,000	2,138,113,298
323,089,372,184	319,778,385,959	0	1,051,000	54,819,710	55,870,710	3,255,115,515
357,410,946,000	345,453,081,523	0	3,173,566,967	10,454,000	3,184,020,967	8,773,843,510
39,444,202,165	34,810,640,727	0	2,002,196,362	717,124,900	2,719,321,262	1,914,240,176
42,717,792,364	42,478,883,005	0	0	29,579,880	29,579,880	209,329,479
23,528,261,000	22,540,359,987	0	154,000,000	600,000	154,600,000	833,301,013
21,571,721,949	17,993,907,450	0	2,316,435,278	410,610,400	2,727,045,678	850,768,821
104,179,441,306	89,607,534,254	0	12,761,106,947	652,401,020	13,413,507,967	1,158,399,085
36,721,762,918	28,045,311,379	0	7,671,440,466	111,232,000	7,782,672,466	893,779,073
40,430,317,167	40,020,515,717	0	56,685,240	0	56,685,240	353,116,210
275,550,595,344	269,873,490,799	0	1,219,280,000	0	1,219,280,000	4,457,824,545
186,256,874,000	186,141,101,398	0	0	0	0	115,772,602
185,353,839,216	184,400,318,340	0	362,500,298	0	362,500,298	591,020,578
858,000,000	0	0	0	0	0	858,000,000
2,406,179,050,257	2,341,127,093,119	0	30,688,093,836	1,993,476,910	32,681,570,746	32,370,386,392

局別の歳出決算の状況は、**図表4-1-14**のとおりである。

図表4-1-14 一 般 会 計 局 別

局 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰 越 額	予備費からの 流 用
	円	円	円	円
1 温暖化対策統括本部	806,853,000	91,279,000	0	0
2 デジタル統括本部	175,367,000	393,200,000	0	0
3 政 策 局	22,089,671,000	74,179,000	29,059,000	0
4 総 務 局	40,928,222,000	△ 2,129,467,000	131,793,695	0
5 財 政 局	212,590,276,000	5,653,248,000	0	△ 142,000,000
6 国 際 局	1,665,601,000	△ 30,243,000	4,818,000	0
7 市 民 局	51,662,275,000	380,233,515,000	437,551,950	0
8 文 化 観 光 局	14,283,901,000	2,150,834,000	51,799,999	0
9 経 済 局	46,025,931,000	179,176,671,000	3,444,762,000	0
10 こども青少年局	308,563,681,000	14,429,418,000	729,259,184	0
11 健 康 福 祉 局	454,342,959,000	16,954,793,000	214,040,000	0
12 医 療 局	11,216,292,000	1,937,727,000	0	0
13 環 境 創 造 局	77,583,528,000	972,002,000	2,019,529,409	0
14 資 源 循 環 局	41,993,265,000	433,653,000	189,874,364	101,000,000
15 建 築 局	24,883,624,000	△ 1,449,729,000	63,700,000	0
16 都 市 整 備 局	24,408,789,000	△ 561,884,000	3,115,230,921	0
17 道 路 局	82,716,244,000	6,156,093,000	15,477,280,306	0
18 港 湾 局	19,342,989,000	5,219,400,000	12,477,418,918	0
19 消 防 局	40,052,818,000	439,103,000	443,686,167	25,000,000
20 会 計 室	1,581,823,000	2,723,000	0	0
21 教育委員会事務局	258,371,357,000	10,721,509,000	6,457,729,344	0
22 選挙管理委員会事務局	901,560,000	3,289,000	0	7,000,000
23 人事委員会事務局	270,330,000	857,000	0	9,000,000
24 監 査 事 務 局	441,007,000	1,147,000	0	0
25 議 会 局	3,118,043,000	1,794,000	0	0
合 計	1,740,016,406,000	620,875,111,000	45,287,533,257	0

歳 出 一 覧 表

予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
円	円	円	円	円	円	円
898,132,000	799,692,208	0	0	0	0	98,439,792
568,567,000	444,769,453	0	0	0	0	123,797,547
22,192,909,000	21,658,513,344	0	197,143,170	0	197,143,170	337,252,486
38,930,548,695	37,479,145,173	0	108,000,000	0	108,000,000	1,343,403,522
218,101,524,000	216,673,329,813	0	0	0	0	1,428,194,187
1,640,176,000	1,492,272,469	0	0	0	0	147,903,531
432,333,341,950	429,342,079,273	0	115,824,000	0	115,824,000	2,875,438,677
16,486,534,999	15,628,595,264	0	443,903,108	6,655,000	450,558,108	407,381,627
228,647,364,000	226,400,461,839	0	104,961,000	0	104,961,000	2,141,941,161
323,722,358,184	320,409,620,225	0	1,051,000	54,819,710	55,870,710	3,256,867,249
471,511,792,000	461,249,662,632	0	1,809,885,897	10,454,000	1,820,339,897	8,441,789,471
13,154,019,000	11,151,576,318	0	1,363,681,070	0	1,363,681,070	638,761,612
80,575,059,409	75,998,112,674	0	2,008,344,312	717,124,900	2,725,469,212	1,851,477,523
42,717,792,364	42,478,883,005	0	0	29,579,880	29,579,880	209,329,479
23,497,595,000	22,517,745,252	0	154,000,000	600,000	154,600,000	825,249,748
26,962,135,921	22,449,500,378	0	2,993,624,226	410,610,400	3,404,234,626	1,108,400,917
104,349,617,306	90,139,963,329	0	12,440,270,347	652,401,020	13,092,671,367	1,116,982,610
37,039,807,918	28,336,033,422	0	7,671,440,466	111,232,000	7,782,672,466	921,102,030
40,960,607,167	40,550,805,717	0	56,685,240	0	56,685,240	353,116,210
1,584,546,000	1,503,444,491	0	0	0	0	81,101,509
275,550,595,344	269,873,490,799	0	1,219,280,000	0	1,219,280,000	4,457,824,545
911,849,000	871,714,859	0	0	0	0	40,134,141
280,187,000	263,641,748	0	0	0	0	16,545,252
442,154,000	429,423,388	0	0	0	0	12,730,612
3,119,837,000	2,984,616,046	0	0	0	0	135,220,954
2,406,179,050,257	2,341,127,093,119	0	30,688,093,836	1,993,476,910	32,681,570,746	32,370,386,392

ア 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額は、前年度に比べ 126億 596万円減少（27.8%減）し、326億 8,157万円（繰越明許費 306億 8,809万円、事故繰越し 19億 9,348万円）となった。

主な事業別繰越額一覧は、**図表4-1-15**のとおりである。繰越しが生じている理由として、関係機関との調整に日時を要したものなどがみられた。

それぞれの詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

図表4-1-15 主な事業別繰越額一覧^注

款・項・目	事業名	所管局	繰越額	主な繰越理由
7款6項1目	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康福祉局	百万円 1,064	ワクチン供給の遅れにより予定した接種を実施できなかったため
8款6項1目	公園整備事業	環境創造局	2,710	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた施設整備が年度内に完了しなかったため
11款1項3目	関内・関外地区活性化推進事業	都市整備局	1,168	関係機関との調整に日時を要したため
12款2項3目	橋梁整備費	道路局	2,325	関係機関との調整に日時を要したため
12款2項3目	道路特別整備費	道路局	2,081	関係機関との調整に日時を要したため
12款2項3目	無電柱化事業	道路局	1,027	関係機関との調整に日時を要したため
12款2項4目	街路整備費	道路局	4,973	関係機関との調整に日時を要したため
12款3項2目	河川整備費	道路局	1,577	国の補正予算計上に伴い、事業費を2月補正予算で計上したため
13款1項5目	港湾施設等復旧事業	港湾局	4,138	国庫補助事業の認証増に伴い、事業費を9月補正予算及び2月補正予算で計上したため

注 一般会計において 10億円以上の繰越しが生じた事業の繰越額一覧

イ 不用額の状況

一般会計の不用額は、前年度に比べ 51億 4,533万円増加（18.9%増）し、323億 7,039万円となった。しかし、予算現額に対する不用額の比率は 1.3%と、前年度の 1.5%に比べ 0.2ポイント減となっている。これは、前年度に比べ不用額は増加したものの、予算現額が増加（32.8%増）したことなどによるものである。

主な事業別不用額一覧は、**図表4-1-16**のとおりである。不用が生じている理由として、申請件数等が見込みを下回ったこと、国庫補助事業の認証減によるものなどがみられた。

それぞれの詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

図表4-1-16 主な事業別不用額一覧^注

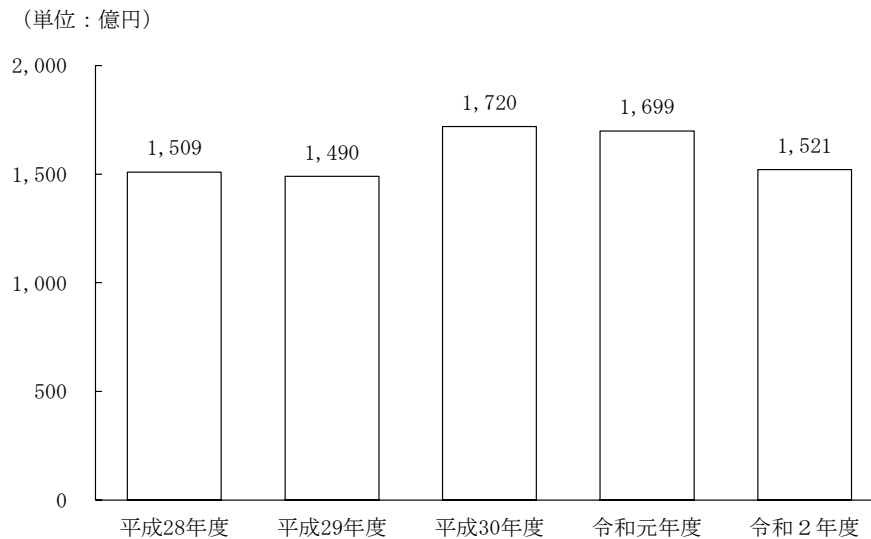
款・項・目	事業名	所管局	不用額	主な不用理由
			百万円	
3款1項6目	特別定額給付金給付費	市民局	815	申請件数が見込みを下回ったため
3款2項2目	社会保障・税番号制度対応事業	市民局	1,025	個人番号カード（マイナンバーカード）の交付数が国の想定を下回ったため
5款1項3目	横浜市被災中小企業・小規模企業復旧支援補助事業	経済局	752	申請件数が見込みを下回ったため
5款1項5目	信用保証料助成等事業	経済局	628	融資実績が見込みを下回ったため
7款1項5目	小児医療費助成事業	健康福祉局	962	受診件数が見込みを下回ったため
7款4項1目	生活困窮者自立支援事業	健康福祉局	958	住居確保給付金の支給申請件数が見込みを下回ったため
7款6項1目	感染症・食中毒対策事業	健康福祉局	860	感染防止資器材の購入数量が見込みを下回ったため
7款6項2目	がん検診事業	健康福祉局	987	受診者数が見込みを下回ったため
8款6項1目	公園整備事業	環境創造局	828	国庫補助事業の認証減のため
15款1項3目	教職員人件費	教育委員会事務局	1,002	職員手当の支給実績が見込みを下回ったため
15款2項1目	小学校 学校管理費 光熱水費	教育委員会事務局	674	光熱水費が見込みを下回ったため

注 一般会計において 5億円以上の不用が生じた事業の不用額一覧

(3) 一般会計の市債発行額及び一般会計が対応する借入金残高の状況

一般会計の市債発行額の推移は、**図表4-1-17**のとおりである。前年度に比べ178億円減少（10.5%減）の1,521億円となった。

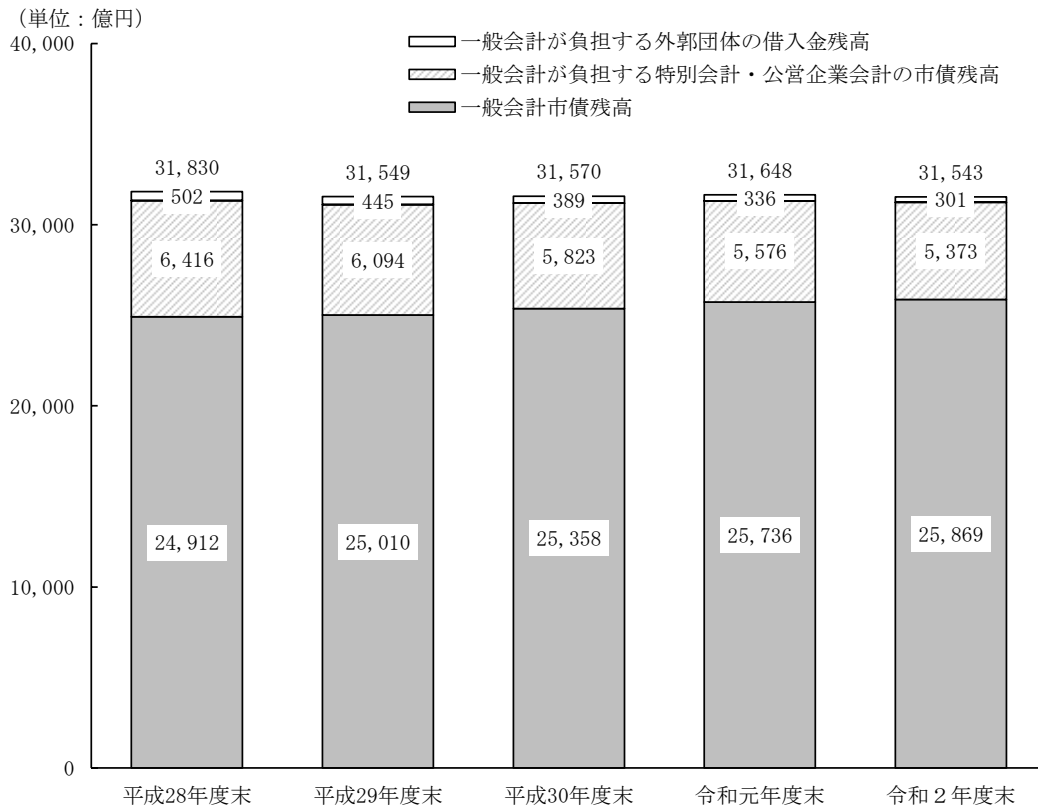
図表4-1-17 市債発行額の推移



また、一般会計の市債残高は、前年度に比べ133億円増（0.5%増）の2兆5,869億円となった。

一般会計の市債残高に加え、特別会計及び公営企業会計の市債残高並びに外郭団体の借入金残高を含めた一般会計が対応する借入金残高の推移は、**図表4-1-18**のとおりである。令和元年度末の3兆1,648億円から105億円減少（0.3%減）し、3兆1,543億円となった。

図表4-1-18 一般会計が対応する借入金残高の推移



本市では、「横浜市中期4か年計画2018～2021」に掲げた、「横浜方式のプライマリーバランス^{※1}」及び「一般会計が対応する借入金残高」に関する財政目標を踏まえ、市債を発行し、「施策の推進」と「財政の健全化の維持」を両立させることとしていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による社会環境の激変により、市税等が減収となる見込みから、財政目標を図表4-1-19のとおり変更し、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）^{※2}」を発行することで、財源補填を行った。

なお、令和2年度は「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を181億円発行し、令和2年度の「横浜方式のプライマリーバランス」は、当初予算時に見込んでいたプラス279億円を下回り、プラス34億円（「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除くとプラス215億円）となった。

※1 横浜方式のプライマリーバランス

横浜市債を発行する時の発行限度額を割り出す指標。市債の発行額を、その年度の市債償還元金（過去に発行し、その年度に返済する市債元金）額以内とするもの。市債償還元金額が市債発行額を上回ればプラス、下回ればマイナスとなる。

※2 さらなる赤字地方債（コロナ対策）

国の地方財政措置の範囲で追加発行する赤字地方債（減収補填債等）について、本市では「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」と定義

図表4-1-19 「横浜市中期4か年計画2018～2021」に掲げた財政目標の変更内容

指標	目標値（令和3年度末）	
	変更前	変更後
横浜方式の プライマリーバランス	「4か年（平成30年度～令和3年度）通期」での均衡確保	<p>「4か年（平成30年度～令和3年度）通期」での均衡確保</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値[※]を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※「横浜市中期4か年計画2018～2021」で活用を予定していた額（赤字地方債）：令和2年度 300億円、令和3年度 280億円</p>
一般会計が対応する 借入金残高	平成29年度末残高の水準以下	<p>平成29年度末残高の水準以下</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値[※]を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※「横浜市中期4か年計画2018～2021」で活用を予定していた額（赤字地方債）：令和2年度 300億円、令和3年度 280億円</p>

(4) 本市の新型コロナウイルス感染症への対応

ア 補正予算の編成

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、本市においても、年度当初からその対応が求められた。感染拡大防止と医療提供体制の確保、市民生活と事業活動への支援の取組に向けて「くらし・経済対策」の補正予算を5回にわたって編成し、その総額は6,213億円となった。補正予算額と財源の内訳は、**図表4-1-20**のとおりである。

図表4-1-20 令和2年度「くらし・経済対策」補正予算額と補正財源

補正予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	市債	その他	
億円	億円	億円	億円	億円
6,213	4,130	56	1,659	368

特定財源のうち国県支出金4,130億円の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金3,766億円、その他1,659億円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応資金預託金元利収入1,350億円となっている。一般財源368億円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金330億円である。

また、国の地方財政措置の範囲での「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の発行、全庁的に事業を見直したことなどに伴う減額補正の実施等により、新型コロナウイルス感染症対策の財源確保をするとともに、市税などの一般財源の減収にも対応した。

イ 「くらし・経済対策」補正を行った主な事業

新型コロナウイルス感染症への対応として「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」、「市民生活の支援」、「企業・事業活動の支援」などを柱とした「くらし・経済対策」に係る事業を実施した。主な事業は、特別定額給付金給付費（補正予算額 3,796億円）、中小企業制度融資事業（補正予算額

図表4-1-21 「くらし・経済対策」補正を

款・項・目	事業名	局名	主な内容	当初予算額
3 款 1 項 5 目	スポーツ施設管理運営事業	市民局	休館等による指定管理施設等の減収などの影響に対する運営支援	千円 2,973,841
3 款 1 項 6 目	特別定額給付金給付費	市民局	基準日（令和2年4月27日）に本市の住民基本台帳に記録されている方に対する家計への支援を目的とした特別定額給付金の支給	0
5 款 1 項 3 目	中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	経済局	市内中小企業が新しい生活様式に対応するための設備投資（備品購入や内装工事費等）への助成	0
5 款 1 項 5 目	中小企業制度融資事業	経済局	市内中小企業の資金繰りを支援するため、国の制度に基づく新たな融資メニューを創設するとともに、現行融資枠の拡大を実施	35,012,000
5 款 1 項 5 目	信用保証料助成等事業	経済局	令和元年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金」等に係る保証料の助成	674,082
5 款 1 項 5 目	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	経済局	国の制度に基づく実質無利子の融資メニューを利用する市内中小企業が、金融機関に支払う利子を補給	0
5 款 1 項 6 目	新型コロナウイルス感染症対応商店街等活動支援事業	経済局	市内商店街等に対して、感染症感染拡大防止や加盟店支援など、個々のニーズに応じた様々な活動に充当できる一時金を交付	0
6 款 2 項 2 目	保育所等新型コロナウイルス対策事業	こども青少年局	保育所等における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応のための備品等の購入経費の補助、施設等の消毒等に要する経費の補助等	0
6 款 3 項 4 目	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	こども青少年局	児童扶養手当受給世帯等に対して、臨時特別給付金の支給	0
6 款 3 項 4 目	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	こども青少年局	児童手当を受給する世帯に対して、対象児童1人当たり1万円の臨時特別給付金の支給	0
7 款 4 項 1 目	生活困窮者自立支援事業	健康福祉局	生活困窮者への住居確保給付金の支給対象の拡大	567,707

注1 一般会計において10億円以上の「くらし・経済対策」補正を行った事業の一覧

注2 補正予算額は、同じ事業名で複数回補正を行ったものはその合計

1,650億円）及び感染症・食中毒対策事業（補正予算額 67億 8,769万円）である。

「くらし・経済対策」補正を行った主な事業の一覧は、**図表4-1-21**のとおりである。

行った主な事業一覧^{注1}

補正予算額 ^{注2}	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,057,563	82,698	△ 6,620	4,107,481	3,891,885	0	215,595
379,600,000	0	1,248	379,601,248	378,786,259	0	814,988
2,380,000	0	0	2,380,000	2,210,751	0	169,248
165,000,000	0	0	200,012,000	200,012,000	0	0
7,700,000	0	0	8,374,082	7,746,456	0	627,625
1,664,000	0	0	1,664,000	1,516,817	0	147,182
1,249,150	0	0	1,249,150	1,240,745	0	8,404
1,664,000	481,909	△ 116,059	2,029,850	1,780,605	0	249,245
3,960,351	0	△ 505,092	3,455,258	3,266,792	0	188,465
4,140,000	0	0	4,140,000	3,975,196	0	164,803
2,081,813	0	△ 50,009	2,599,510	1,641,852	0	957,657

次ページに続く

前ページから続く

款・項・目	事業名	局名	主な内容	当初予算額
7款6項1目	感染症・食中毒対策事業	健康福祉局	医療機関に対する感染防止資機材の配布 PCR検査体制の強化 PCR検査費自己負担額の助成 感染症コールセンター等設置・運営	千円 42,294
7款6項1目	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康福祉局	高齢者インフルエンザ予防接種の無償化における被接種者増への対応	1,228,478
7款6項1目	新型コロナウイルス感染症患者受入体制緊急確保事業	健康福祉局	軽症者及び陽性無症状者の宿泊療養施設として旧市民病院を活用 重症・中等症患者等を受け入れた医療機関に対する補助	0
7款6項1目	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康福祉局	新型コロナウイルスワクチンの接種の実施	0
13款1項5目	港湾施設等復旧事業	港湾局	国庫補助事業の認証増に伴い、金沢区幸浦地区において護岸のかさ上げ等の整備範囲を拡張（景気回復に向けた経済対策と事業者の支援）	5,400,000
13款2項3目	港湾整備費負担金	港湾局	国が実施する港湾施設整備費の増に伴い、市負担額の増額を実施（景気回復に向けた経済対策と事業者の支援）	956,000
15款1項3目	非常勤講師等人件費	教育委員会事務局	一人ひとりの学習定着度に応じた指導等を図るため、非常勤講師を追加配置 夏季休業等の短縮による授業時間確保のため、既存非常勤講師等人件費を追加	3,947,589
15款1項4目	教育情報ネットワーク事業	教育委員会事務局	市立学校の校内LAN及びキャビネットについて、国の補助単価が定められたことに伴って計上し、ICT環境整備を実施	401,142
15款2項1目	小学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	当初令和5年度までとしていた「1人1台端末」を実現する計画を令和2年度中に前倒し、タブレット型パソコンの購入等を実施	602,339
15款2項2目	学校施設における感染症対策教育環境向上事業	教育委員会事務局	市立小学校における教育環境向上に向けた感染症対策の実施に係る事業費を追加	0
15款3項1目	中学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	当初令和5年度までとしていた「1人1台端末」を実現する計画を令和2年度中に前倒し、タブレット型パソコンの購入等を実施	224,676

注3 港湾施設等復旧事業（13款1項5目）の補正予算額のうち、「くらし・経済対策」補正分は1,385,000千円

補正予算額	前年度からの 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,787,689	43,362	16,820	6,890,165	6,029,990	0	860,175
2,012,522	0	0	3,241,000	2,999,427	0	241,572
2,550,004	0	36,657	2,586,661	2,422,575	0	164,086
1,603,000	0	0	1,603,000	538,833	1,064,166	0
注3 3,474,000	6,192,768	0	15,066,768	10,928,765	4,138,002	0
1,029,490	1,554,751	0	3,540,241	2,465,020	993,343	81,877
1,113,874	0	0	5,061,463	4,735,499	0	325,963
1,107,158	3,654,000	△ 316	5,161,983	5,087,754	0	74,228
6,808,615	1,821,960	△ 81,528	9,151,385	9,151,385	0	0
1,719,000	0	0	1,719,000	1,170,778	470,000	78,221
2,347,595	769,275	△ 30,795	3,310,750	3,310,750	0	0

2 特別会計

国民健康保険事業費会計等の16特別会計の決算状況は、**図表4-2-1**のとおりである。各会計の詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

実質収支額は、介護保険事業費会計、国民健康保険事業費会計など13会計で黒字となった。

図表4-2-1 特別会計決算

会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A)-(B)
	円	円	円
1 国民健康保険事業費会計	316,160,295,342	307,879,734,592	8,280,560,750
2 介護保険事業費会計	307,158,780,071	295,524,429,603	11,634,350,468
3 後期高齢者医療事業費会計	83,076,908,278	82,831,337,502	245,570,776
4 港湾整備事業費会計	32,318,409,970	28,932,872,664	3,385,537,306
5 中央卸売市場費会計	3,364,668,354	2,714,466,999	650,201,355
6 中央と畜場費会計	4,913,350,424	4,772,893,354	140,457,070
7 母子父子寡婦福祉資金会計	1,840,025,991	853,918,581	986,107,410
8 勤労者福祉共済事業費会計	544,386,085	415,444,281	128,941,804
9 公害被害者救済事業費会計	46,197,532	23,835,709	22,361,823
10 市街地開発事業費会計	15,592,265,201	12,844,563,381	2,747,701,820
11 自動車駐車場事業費会計	516,596,881	459,485,321	57,111,560
12 新墓園事業費会計	1,180,532,405	1,097,329,105	83,203,300
13 風力発電事業費会計	136,411,473	33,849,634	102,561,839
14 みどり保全創造事業費会計	10,958,334,075	10,828,334,075	130,000,000
15 公共事業用地費会計	14,250,890,697	12,893,501,462	1,357,389,235
16 市債金会計	489,295,913,960	489,295,913,960	0

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた令和2年度の単年度収支は、介護保険事業費会計、国民健康保険事業費会計など9会計で黒字となり、公共事業用地費会計、港湾整備事業費会計など5会計で赤字となっている。

状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)-(D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	8,280,560,750	3,305,445,673	4,975,115,077
0	11,634,350,468	4,183,763,888	7,450,586,580
0	245,570,776	216,805,630	28,765,146
180,350,000	3,205,187,306	3,516,008,855	△ 310,821,549
0	650,201,355	479,277,906	170,923,449
0	140,457,070	16,105,786	124,351,284
0	986,107,410	1,225,069,916	△ 238,962,506
0	128,941,804	102,531,758	26,410,046
0	22,361,823	21,454,842	906,981
2,747,701,820	0	65,004,000	△ 65,004,000
0	57,111,560	48,949,895	8,161,665
83,200,000	3,300	18,915	△ 15,615
0	102,561,839	93,210,937	9,350,902
130,000,000	0	0	0
0	1,357,389,235	2,600,813,194	△ 1,243,423,959
0	0	0	0

【意見】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、令和2年4月には神奈川県に1回目の緊急事態宣言が発出された。その後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民生活や市内経済にも大きな影響を及ぼしたため、本市ではそれに対応するために、感染拡大防止と医療提供体制の確保、市民生活と事業活動への支援の取組に向けて「暮らし・経済対策」の補正予算を5回にわたって編成し、感染防止対策の強化や医療機関等への支援、特別定額給付金の給付や中小企業への実質無利子融資などを実施した。

新型コロナウイルス感染症への対応として実施された事業の主な財源は国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等であったことから、これらを補正予算に計上したことにより、国庫支出金収入の決算額は前年度に比べ143.2%増の7,675億円となった。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、市税等の一般財源が減収となったことから、国の地方財政措置の範囲で「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を活用するとともに、全庁的に事業の中止や縮小等の緊急的な対応を実施し、適宜、減額補正を行ったことなどにより、財源を補填した。

こうした取組などの結果、令和2年度の一般会計決算の歳入、歳出はそれぞれ過去最大の、2兆3,571億円、2兆3,411億円となり、実質収支は54億円の黒字となった。

令和2年度は、「暮らし・経済対策」などを実施したことにより予算現額が前年度の1.3倍になったにもかかわらず、執行率は前年度に比べ1.3ポイント高い97.3%となった。このうち「暮らし・経済対策」の決算額は6,035億円で、予算額（6,213億円）に対して97.1%とほぼ同率の執行率となっている。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため先行きが不透明であるが、引き続き、財政規律にも留意しつつ、事業費に未執行又は執行残が生じた場合等には、適宜、減額補正を実施することなどにより、社会情勢の変化に対応した柔軟な事業執行をされたい。

用語説明

用語	説明				
実質収支額	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支額）から、翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの）を差し引いた額				
出納整理期間	年度内に収入又は支出すべきと確定したもののうち、会計年度終了日の翌日（4月1日）から、未収又は未払いとなっているものの収入又は支出を確定させる期限（5月31日）までの期間				
予算現額	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>当初予算に、補正予算、前年度からの繰越し、予備費充用、流用等を加えた後の予算額</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>予備費充用・流用</td> </tr> <tr> <td>前年度からの繰越し</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> </tr> <tr> <td>当初予算</td> </tr> </table> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">}</div> <div style="flex: 0.2; text-align: center;"> <p>予算現額</p> </div> </div>	予備費充用・流用	前年度からの繰越し	補正予算	当初予算
予備費充用・流用					
前年度からの繰越し					
補正予算					
当初予算					
調定額	調定とは、歳入金を徴収する原因が生じた場合、その内容を調査し、徴収金額を決定する行為をいい、その決定した額が調定額				
収入済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに収入された額				
不納欠損額	不納欠損とは、当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権の放棄等のために徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させる決算上の処分をいい、その処分した額が不納欠損額				
収入未済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに収入されなかった額				
支出済額	当該年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに支出された額				
継続費遞次繰越	継続費が設定された事業について、年度ごとの歳出予算経費のうち、年度内に支出が終わらなかった経費を、当該事業の完成年度まで繰り越して使用できることとした経費				
繰越明許費	経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出できないものについて、あらかじめ議会の議決を経ることにより、翌年度に繰り越して使用できることとした経費				
事故繰越し	避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費を、翌年度に繰り越して使用できることとした経費				
翌年度繰越額	年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、継続費遞次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額				
不用額	歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなったものであり、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を控除した残額のこと				